

2023年度(第120期)

中間株主通信

2023年4月1日—2023年9月30日

水が途切れない世界を実現する



諸物価が高位なものの、 価格改定に対するお客様のご理解や継続的な コスト削減等により挽回を図りました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに、当社2023年度(第120期)第2四半期(2023年4月1日
から2023年9月30日まで)の事業概要等についてご報告させて
いただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
石毛 俊朗

当第2四半期の概況について

当第2四半期連結会計期間においては、全国的な管路布設工事の遅れ・減少等により、売上高は前年同期比で減少したものの、円安等の影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価が高位である等の収益圧迫要因に対し、お客様にご理解いただきながら販売価格改定の実現や継続したコスト削減等により、適正な収益の確保を図っております。

2023年8月7日に当社はカーボンニュートラルの実現に向けキュボラ炉から電気炉に転換を行うとともに、株式会社クボタ(以下クボタ)と製造合弁会社(当社の子会社として、久喜工場のダクタイト鉄管(直管)の製造部門を分社、クボタがマイノリティー出資)の設立に向けた協議を進めていくことを合意した旨の公表を致しました。

現在、電気炉の投資を進めるとともに、製造合弁会社の設立に向けてクボタとの協議を進めております。

一方、当社のパーパス「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組んでいる「管路分野のInnovative All inワンストップ企業」としての活動である、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについても、さや管推進工法対応部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」の新サイズ開発、DX推進の一環として開発を行ってきた「だいさくくん」の販売促進など将来に向けた活動についても推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応できる企業体質の強化を推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の物価高騰に伴う販売価格の改定をさせて頂いたものの、全国的な管路布設工事の遅れ・減少等により、前年同期比では3億34百万円(前年同期比3.9%)減少の、81億78百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が高位であるものの、価格改定に対するお客様のご理解や継続的なコスト削減等により挽回を図り、営業利益は2億92百万円となり、経常利益は64百万円(前年同期比27.0%)増加の3億2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に中子設備移設撤去費用や電気炉建設予定地に干渉する静圧鋳造ラインの解体費用の一部を固定資産除却損として50百万円を計上したことから、4百万円(前年同期比3.2%)減少し1億32百万円となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

8,178 百万円 (前年同期比 3.9%減↓)

経常利益

302 百万円 (前年同期比 27.0%増↑)

営業利益

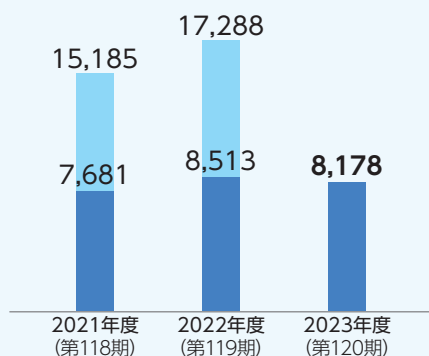
292 百万円 (前年同期比 40.4%増↑)

親会社株主に帰属する四半期純利益

132 百万円 (前年同期比 3.2%減↓)

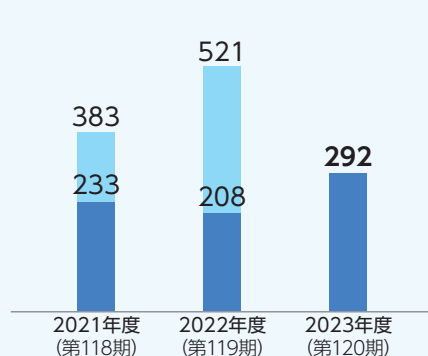
売上高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



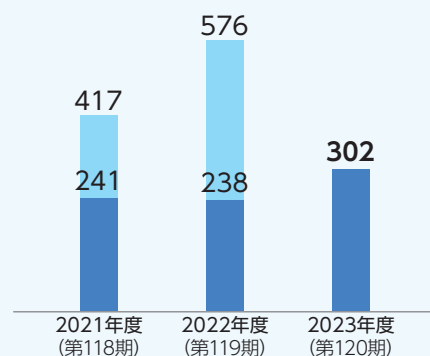
営業利益 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益 (百万円)

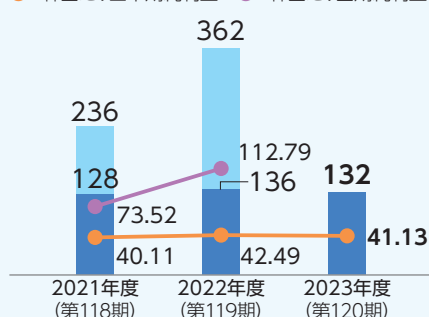
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)

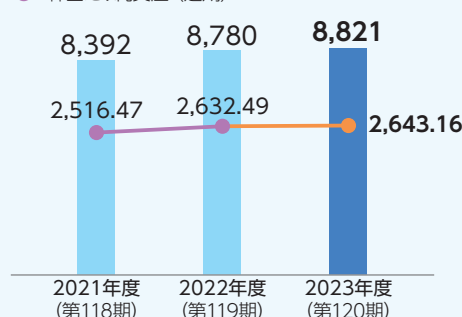
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)

■ 第2四半期 ■ 通期
 ● 1株当たり四半期純利益 ● 1株当たり当期純利益



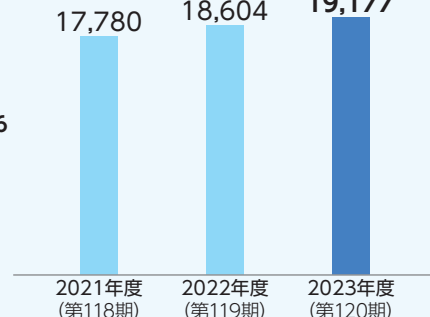
純資産 (百万円) / 1株当たり純資産 (円)

■ 第2四半期 ■ 通期
 ● 1株当たり純資産 (第2四半期)
 ● 1株当たり純資産 (通期)

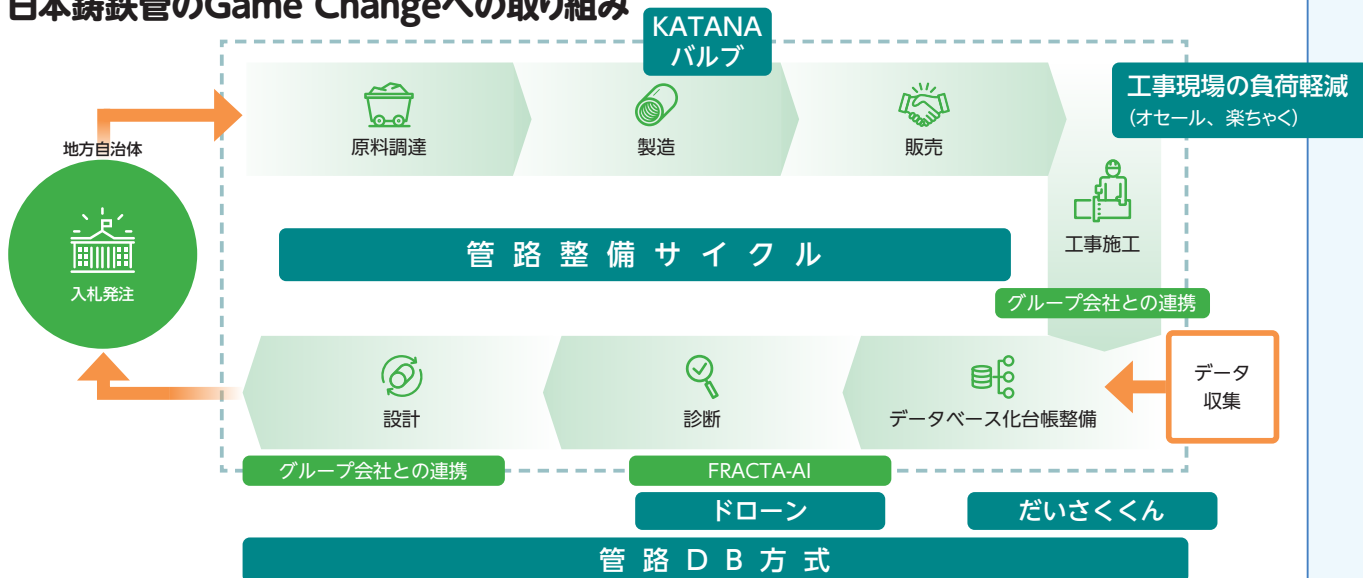


総資産 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



日本鑄鉄管のGame Changeへの取り組み



TOPICS
1

株式会社クボタとダクティル鉄管の製造合併会社設立に向けた協議を開始

ダクティル鉄管は当社の主力製品であり、国内の水道の主要な管材として使用され、日本全国に約40万kmが埋設されている公共性の高い製品です。しかし、国内の水道は既に98%を超える高水準まで普及していることから、ダクティル鉄管の新規需要はこの20年でほぼ半減しております。今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの大幅な需要の拡大は見込みにくく、業界全体の生産設備は過剰な状態にあります。

こうした環境下、当社と株式会社クボタ(以下、クボタ)

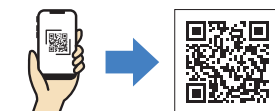
の両社は、ダクティル鉄管の製造合併会社の設立に向けた協議を進めていくことで合意しました。

具体的には、日本鋳鉄管久喜工場のダクティル鉄管の製造部門を当社子会社として分社・設立いたします(日本鋳鉄管子会社)。クボタは京葉工場(千葉県船橋市)の「溶解・鋳造」工程を休止し、同工場で生産している小口径(呼び径75mm~250mm)のダクティル鉄管(直管)の完成品及び半完成品は、前述の新会社からクボタにOEM供給する方向で協議を進めてまいります。

両社は新会社設立を伴う生産体制の再編によってカーボンニュートラル実現に向けた対応を進めつつ、生産の効率化をはかり、ダクティル鉄管製品の安定供給を通じて社会生活に欠かすことのできない水道インフラの持続・発展に貢献してまいります。



詳しい情報はニュースリリースをご覧ください▶
<https://www.nichu.co.jp/news/2023/08/3231/>

TOPICS
2

電気炉の導入によるカーボンニュートラルへの取り組み

当社はESG経営の推進とサステナビリティへの取り組みを積極的に行っております。

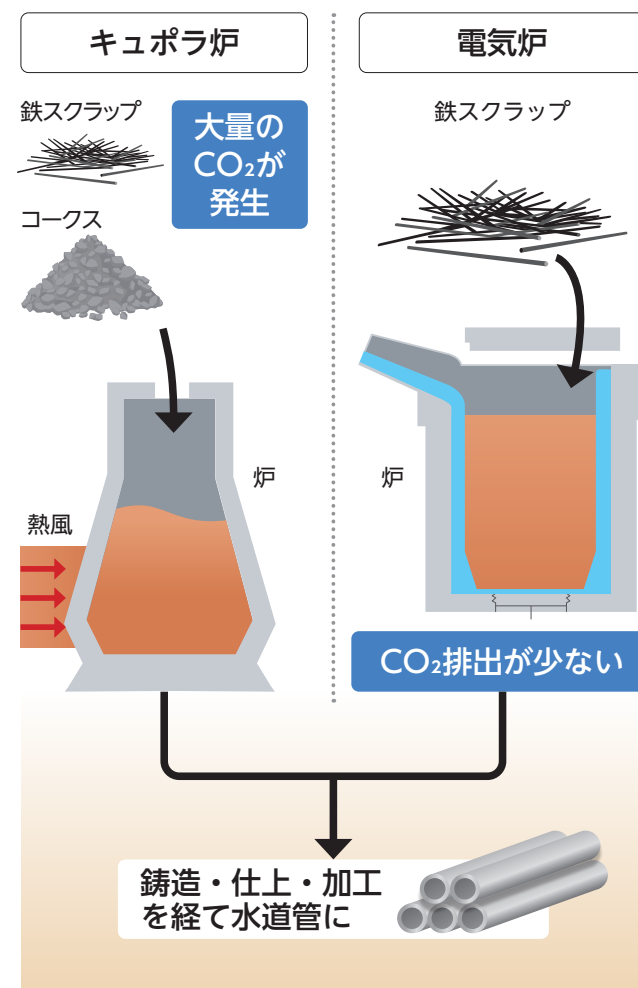
2022年6月にカーボンニュートラルの実現に向け電気炉建設チームを設置し、国の目指すCO₂排出量削減目標の実現に向けて検討を進めてまいりました。今般、電気炉を導入し、キュポラ炉からの転換を図ることを決定いたしました。

キュポラ炉では、炉の中でコークスを燃焼させ鉄スクラップを溶解し、約1,500℃以上の高温の溶けた鉄(溶湯)をつくります。水道管は溶湯を型の中に流し込み固めることでつくりますが、コークスは石炭からつくられているため、コークスを燃焼させると多量のCO₂が発生してしまいます。一方、電気炉は電力により鉄スクラップを溶解しますが、コークスの様な化石燃料を直接使用しないので電気炉はキュポラ炉に比べて排出するCO₂が少ないとされています。

前述のクボタとの協議において、両社は効率的な生産にむけて生産設備を再編・統合することに加え、温室効果ガス排出削減のためにキュポラ炉から電気炉への置き換えを進めることが必要との考えで一致しました。

将来に渡って社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、今後もこうしたESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に進めてまいります。

キュポラ炉と電気炉の違い

TOPICS
3人材育成と女性活躍推進への取り組み
当社初の女性社外取締役が誕生

当社では、パーパス実現に向けて人的資本経営に取り組んでおります。

その中でも、30歳代以下の社員が少ないことから、2020年度以降積極的に新卒や若手を中心とした中途採用を進めています。今後とも採用活動を一層強化するとともに、若手・中堅社員への教育を充実させてまいります。人材育成については、以下の「人材育成方針」に沿って活動を進めております。

人材育成方針

パーパスに掲げた「水が途切れない世界を実現する」ために、誠実に挑戦し続けるスペシャルな人材の確保と育成とモチベーションの向上を特に重要な課題と考えており、以下を進めてきております。

新卒中途採用による人材確保

教育体系整備

インナーブランディングの推進

また、2023年6月20日に開催された第119回定時株主総会において初の女性社外取締役として秋山礼子氏を選任するなど、広く女性活躍の推進に注力しています。現時点では、以下の表の通り「係長級にある者に占める女性労働者の割合」は30.0%ですが、係長及び管理職の女性の割合を上げるべく、育成と登用に取り組んでいます。

	目標	実績
係長級にある者に占める女性労働者の割合	2026年3月末までに30%以上*	30.0%

* 2030年までに「指導的地位に占める女性の割合を30%程度」としている政府の目標に準じ、30%以上を目標といたしました。

詳しい情報は有価証券報告書に記載しております▶
<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WEEE0030.aspx?bXVsPeaXpeacrOmls+mJhOeuoSZjdGY9b2ZmJmZscz1vbiZscHI9b2ZmJnJwcj1vZmYmb3RoPW9mZiZwZnM9Ni5ZXi9Jm1vbjo0=>



NPCKコラム NPCKドローン点検 ～水管橋点検にドローン活用～

日本の社会インフラの老朽化が進行しており、水道管の漏水・破壊事故は年間2万件にものぼっています。水道管・ガス管メーカーとして生活インフラを支える当社は、ドローンを使用した水管橋の点検(NPCKドローン点検)に取り組んでいます。水管橋の定期点検には①基本調査→②詳細調査→③診断→④修繕の4段階がありますが、NPCKドローン点検は①基本調査で活用し、点検の省力化、効率化、品質向上、コスト縮減を目指しています。すでに2022年より複数回のフィールドテストを実施して、ドローン点検の安全性と有効性について確認しており、更に分析を重ねて、積極的な活用・提案に取り組んでいます。



会社・株式情報 (2023年9月30日現在)

■ 会社概要

会 社 名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設 立	1937(昭和12)年10月
本 社 所 在 地	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号 コンパビル
資 本 金	18億5,500万円
従 業 員 数	310名
連 結 子 会 社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

■ 役員

代表取締役社長執行役員	石 毛 俊 朗
取締役執行役員	長 谷 部 圭 一
取 締 役	奥 村 一 郎
取 締 役	山 内 崇
取 締 役	秋 山 礼 子
常 勤 監 査 役	高 舘 健 二
監 査 役	宇 田 齊
監 査 役	稲 永 宏 和
執 行 役 員	大 木 勝 裕
執 行 役 員	小 倉 健 次
執 行 役 員	清 水 孝
執 行 役 員	渡 邊 恭 二
執 行 役 員	橋 本 謙 治

(注) 1. 奥村一郎、山内 崇および秋山礼子の3氏は、社外取締役であります。
2. 宇田 齊、稲永宏和の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、宇田 齊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株式の状況

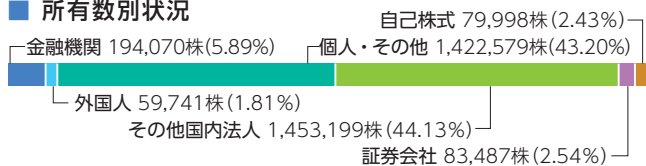
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株 主 数	3,032 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	960,000	29.88
東京瓦斯株式会社	333,333	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	124,800	3.88
松原明男	66,200	2.06
株式会社W不動産	60,000	1.87

(注) 1. 当社は自己株式(79,998株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有数別状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領	期末配当 3月31日
株主確定日	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 0120-288-324(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトでは、決算情報、リリースなど、最新情報を掲載しておりますので是非ご覧ください。

日本鑄鉄管 検索 <https://www.nichu.co.jp/>

